

平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年7月27日

上場会社名 明治海運株式会社 上場取引所 東・大
 コード番号 9115 URL <http://www.meiji-shipping.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内田 和也
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 水野 敏郎 (TEL) 03-3792-0811
 四半期報告書提出予定日 平成24年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日~平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	5,491	5.4	99	△53.7	1,655	—	730	183.3
24年3月期第1四半期	5,208	△3.0	215	△9.5	△32	—	257	—

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 2,388百万円(336.3%) 24年3月期第1四半期 547百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	22.09	—
24年3月期第1四半期	7.80	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第1四半期	136,863	18,028	4.7
24年3月期	137,365	15,824	4.1

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 6,405百万円 24年3月期 5,603百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	—	—	5.00	5.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

現時点では期末配当予想額は未定です。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日~平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,100	10.3	200	△30.7	400	—	300	646.1	9.08
通期	23,000	9.3	1,000	△15.0	300	—	500	△1.3	15.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しています。

詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期1Q	36,000,000株	24年3月期	36,000,000株
25年3月期1Q	2,930,717株	24年3月期	2,930,717株
25年3月期1Q	33,069,283株	24年3月期1Q	33,050,043株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、全体としては緩やかな回復基調となりました。しかしながら、欧州の政府債務危機再燃で、欧州金融市場に緊張と先行き不透明感が高まっており、また、ユーロ圏への輸出低迷により、中国・インドを中心としたアジア新興国経済の成長ペースも減速感が広がりつつあり、予断を許さない状況にあります。

一方わが国経済も、復興需要本格化等を背景に緩やかに持ち直していますが、欧州債務危機の深刻化、新興国経済の成長ペース減速化、円高進行、電力供給制約等の下押しリスクを抱えている状況にあり、今後とも注視が必要です。

このような状況下、当社グループ外航海運業部門は、前期中に竣工した船舶の稼働増により、売上高は4,143百万円(前年同四半期比6.7%増)になりましたが、船舶の入渠が集中したこともあり、外航海運業損失は78百万円(前年同四半期80百万円の利益)となりました。なお、船隊近代化の一環として連結子会社においてタンカー1隻を売船し、特別利益に計上しました。

ホテル業部門では、東日本大震災の影響を受けた前年同期に比べ旅行需要が回復、競合他社との競争や顧客の低価格志向によるマイナス要因はあったものの、集客数を増やした結果、売上高は1,223百万円(前年同四半期比2.0%増)と微増となりました。費用の全般的な抑制、減価償却の進捗等により、ホテル業利益は108百万円(前年同四半期比55.3%増)となりました。

不動産賃貸業部門は、当社グループ所有の各ビルで空室率が若干減少したものの、賃料単価低廉化の流れもあり、売上高は124百万円(前年同四半期比0.6%減)、不動産賃貸業利益は70百万円(前年同四半期比7.1%増)となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は5,491百万円(前年同四半期比5.4%増)、営業利益は99百万円(前年同四半期比53.7%減)となりました。営業外損益については外貨建債権債務の四半期末為替評価益1,447百万円を計上し、経常利益は1,655百万円(前年同四半期32百万円の損失)、前述の船舶売却益302百万円を特別利益に計上し、四半期純利益は730百万円(前年同四半期比183.3%増)になりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における資産の部は、前連結会計年度末より502百万円減少し、136,863百万円となりました。これは主に有形固定資産の減価償却によるものです。

負債の部は、前連結会計年度末より2,705百万円減少し118,835百万円になりました。これは主に借入金の減少によるものです。

また、純資産の部は、前連結会計年度末より2,203百万円増加し18,028百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想に関しまして、第1四半期決算を踏まえ見直しを行いました。現時点においては、平成24年5月11日公表時の数値から変更はありません。

上記の予想は、本資料の発表時現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。

当該変更に伴う当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微です。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,143,590	6,802,369
売掛金	330,718	372,501
有価証券	505,659	5,703
商品及び製品	7,804	7,440
原材料及び貯蔵品	418,299	406,073
繰延税金資産	55,438	66,595
その他	1,518,565	1,645,856
流動資産合計	9,980,076	9,306,540
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	100,265,551	100,034,966
建物及び構築物（純額）	11,289,123	11,129,487
土地	7,700,655	7,700,655
建設仮勘定	1,387,188	1,777,535
その他（純額）	395,024	380,841
有形固定資産合計	121,037,543	121,023,486
無形固定資産		
その他	77,142	74,110
無形固定資産合計	77,142	74,110
投資その他の資産		
投資有価証券	5,530,413	6,008,367
長期貸付金	321,591	25,339
繰延税金資産	46,536	48,004
その他	372,562	377,895
投資その他の資産合計	6,271,104	6,459,605
固定資産合計	127,385,791	127,557,202
資産合計	137,365,867	136,863,742

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
海運業未払金	554,731	864,803
1年内償還予定の社債	1,064,000	1,064,000
短期借入金	19,676,412	19,963,295
未払金	574,030	654,298
未払法人税等	288,437	330,862
賞与引当金	19,026	35,061
その他	1,653,813	1,407,508
流動負債合計	23,830,452	24,319,830
固定負債		
社債	4,211,000	4,097,000
長期借入金	84,713,884	82,501,339
繰延税金負債	3,687,611	3,430,549
再評価に係る繰延税金負債 引当金	452,637	452,637
退職給付引当金	180,590	183,791
役員退職慰労引当金	292,265	251,165
特別修繕引当金	986,823	830,807
引当金計	1,459,679	1,265,765
持分法適用に伴う負債	946,681	616,333
負ののれん	29,748	26,996
その他	2,209,605	2,125,075
固定負債合計	97,710,848	94,515,696
負債合計	121,541,301	118,835,526
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,800,000	1,800,000
資本剰余金	20,618	20,618
利益剰余金	4,757,483	5,308,047
自己株式	△548,688	△548,688
株主資本合計	6,029,413	6,579,977
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	158,832	81,636
繰延ヘッジ損益	△391,473	△234,466
土地再評価差額金	391,989	391,989
為替換算調整勘定	△585,523	△413,639
その他の包括利益累計額合計	△426,175	△174,479
少数株主持分	10,221,327	11,622,717
純資産合計	15,824,565	18,028,215
負債純資産合計	137,365,867	136,863,742

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	5,208,746	5,491,637
売上原価	4,416,085	4,812,965
売上総利益	792,661	678,672
販売費及び一般管理費	577,486	579,039
営業利益	215,174	99,633
営業外収益		
受取利息	8,228	1,857
受取配当金	32,214	20,082
為替差益	—	1,447,565
持分法による投資利益	219,788	574,186
その他	16,917	42,525
営業外収益合計	277,149	2,086,217
営業外費用		
支払利息	435,437	485,045
為替差損	27,383	—
デリバティブ評価損	21,147	—
その他	41,179	45,621
営業外費用合計	525,147	530,666
経常利益又は経常損失(△)	△32,823	1,655,184
特別利益		
船舶売却益	703,356	302,034
負ののれん発生益	47,645	—
特別利益合計	751,002	302,034
税金等調整前四半期純利益	718,179	1,957,218
法人税、住民税及び事業税	377,786	320,685
法人税等調整額	△162,945	△265,450
法人税等合計	214,840	55,235
少数株主損益調整前四半期純利益	503,338	1,901,983
少数株主利益	245,503	1,171,478
四半期純利益	257,835	730,505

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	503,338	1,901,983
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△50,954	△74,782
繰延ヘッジ損益	△2,498	28,852
為替換算調整勘定	45,381	285,246
持分法適用会社に対する持分相当額	52,225	247,372
その他の包括利益合計	44,153	486,688
四半期包括利益	547,492	2,388,671
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	268,683	982,201
少数株主に係る四半期包括利益	278,808	1,406,470

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)
該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	外航海運業	ホテル業	不動産賃貸業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,883,603	1,199,477	125,665	5,208,746	—	5,208,746
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,883,603	1,199,477	125,665	5,208,746	—	5,208,746
セグメント利益	80,219	69,591	65,364	215,174	—	215,174

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「ホテル業」セグメントにおいて、当社連結子会社であるぎのわん観光開発株式会社の株式を追加取得したことにより負ののれん発生益が生じています。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては47,645千円です。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	外航海運業	ホテル業	不動産賃貸業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,143,469	1,223,249	124,918	5,491,637	—	5,491,637
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,143,469	1,223,249	124,918	5,491,637	—	5,491,637
セグメント利益又は損失(△)	△78,429	108,058	70,004	99,633	—	99,633

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)
当該事項はありません。